

平成19年度（第36期） 中間決算概要

決算業績

	第35期 中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	第36期 中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前年同期増減	第35期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	百万円 59,664	百万円 60,210	% 0.9	百万円 130,253
経常利益	百万円 2,296	百万円 3,041	% 32.5	百万円 5,641
中間（当期）純利益	百万円 1,313	百万円 1,746	% 33.0	百万円 3,222
1株当たり中間（当期）純利益	円 90.39	円 120.19	円 29.80	円 221.76
総資産	百万円 51,566	百万円 52,258	% 1.3	百万円 61,832
純資産	百万円 24,988	百万円 28,022	% 12.1	百万円 26,573
従業員数	人 1,125	人 1,034	人 △91	人 1,121

本資料に記載されているNECモバイルリング株式会社の現在の戦略、計画、認識などのうち、将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知ください。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢・社会的動向、当社の提供する製品やサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、顧客の求めに応じることの出来る技術能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。



平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年10月26日

上場会社名 NECモバイリング株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9430 URL <http://www.nec-mobiling.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 義武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 川村 廣樹 TEL (045)476-2311
 半期報告書提出予定日 平成19年11月16日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	60,210	0.9	2,964	27.2	3,041	32.5	1,746	33.0
18年9月中間期	59,664	0.3	2,331	62.0	2,296	66.4	1,313	63.7
19年3月期	130,253		5,605		5,641		3,222	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	120 19	—
18年9月中間期	90 39	—
19年3月期	221 76	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	52,258	28,022	53.6	1,928 62
18年9月中間期	51,566	24,988	48.5	1,719 83
19年3月期	61,832	26,573	43.0	1,828 94

(参考) 自己資本 19年9月中間期 28,022百万円 18年9月中間期 24,988百万円 19年3月期 26,573百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,379	△2,485	△363	17,032
18年9月中間期	2,579	△161	△327	15,970
19年3月期	5,580	△1,304	△653	17,501

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	22 50	25 00	47 50
20年3月期	27 50		55 00
20年3月期(予想)		27 50	

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	125,500 △3.6	5,300 △5.4	5,400 △4.3	3,050 △5.3	209 92

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、15 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	14,529,400株	18年9月中間期	14,529,400株
	19年3月期	14,529,400株		
②期末自己株式数	19年9月中間期	16株	18年9月中間期	-株
	19年3月期	16株		

(注)1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おさください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～5ページ「1.経営成績」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間期の経営成績

① 全般的概況

当中間会計期間の我が国経済は、企業収益が好調を維持し、個人消費も引き続き底堅く推移するなど、緩やかに回復基調が継続しました。

移動通信市場では、前年度に引き続き、MNP（携帯電話の番号ポータビリティ）による需要喚起や、移動通信事業者各社による料金割引プランの強化・充実などにより、当中間会計期間の携帯電話契約数の純増数は262万件と前年同期比29.5%の増加となり、当中間会計期間末の累計加入者数は9,933万件（前年度末比2.7%増）となりました。また、当中間会計期間末における第三世代移動通信サービス対応端末の契約数が前年度末から941万件増加し、7,932万件となるなど、取替需要も堅調に推移しました。当社の販売事業の主力であるNTTドコモの第三世代移動通信サービス対応のFOMA（Freedom of Mobile Multimedia Access）端末の契約数は前年度末比12.7%増の4,004万件となり、NTTドコモ契約者の76%にまで達しました。

このような事業環境のもと、当社は高機能端末への取替需要の積極的取り込みや、販売チャネルの拡充に注力するとともに、事業効率の改善に努めました。なお、平成19年4月1日付で公共モバイル事業をNECネットワーク・センサ(株)に譲渡いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、主にモバイルセールス事業における売上高の増加や、モバイルインテグレーション&サポート事業における事業者向け基地局整備関連売上高の増加が、公共モバイル事業の譲渡に伴う減収を補い、602億10百万円（前年同期比0.9%増）となりました。また利益についても、売上の増加に加え、業務プロセス改善の推進によるコストダウンなどにより、営業利益は29億64百万円（同27.2%増）、経常利益は30億41百万円（同32.5%増）、中間純利益については17億46百万円（同33.0%増）となりました。

② 部門別概況

(ア) モバイルセールス事業

当中間会計期間においては、ワンセグ放送受信、音楽再生、電子マネーなどに対応した高機能端末ラインアップが拡充され、また料金割引プランの充実などもあり、取替を中心とした需要が拡大しました。このような状況のもと、携帯電話の拡販や販売チャネルの拡充などに注力し、新規出店、既存店舗の整備・拡充を行うとともに、ショップでの生産性向上など事業効率の改善に努めました。

この結果、売上高は、499億18百万円（前年同期比5.4%増）となりました。営業利益については、将来の成長に向けた先行投資費用の増加があったものの、売上高の増加や事業効率の改善に努めたことから、8億71百万円（同0.2%増）となりました。

(イ) モバイルインテグレーション&サポート事業

当中間会計期間においては、携帯電話の通話品質改善に向けた基地局整備関連の需要は堅調に推移したものの、公共モバイル事業の譲渡や携帯電話端末の修理が減少したこと等により、売上高は102億92百万円（前年同期比16.5%減）となりました。営業利益については、基地局整備関連の売上高の増加に加え、業務プロセス改善や生産革新の強化などによるコストダウンの推進により、20億93百万円（同43.2%増）となりました。

2) 通期の見通し

今後の我が国経済は、サブプライム問題などによる米国景気の減速が懸念されるものの、景気拡大基調は継続するものと思われまます。

移動通信市場では、HSDPA（High Speed Downlink Packet Access）のエリアの充実及び対応端末の本格普及によるモバイルブロードバンドの進展により、堅調な端末取替需要が見込まれます。一方、総務省のモバイルビジネス活性化プランの公表を受けて、携帯電話の端末価格と通信料の分離プランが導入される見込みであり、端末販売に関わるビジネスモデルは変革の時を迎えております。ますます厳しさを増す移動通信事業者間の競争から、販売代理店の競争状況の激化も見込まれます。

このような状況のもと、当社は将来のFMC（Fixed Mobile Convergence：固定網と移動網の融合）時代におけ

る成長を見据えて携帯電話販売事業の積極的な展開を行い、携帯電話のセールスフロントとしてのポジションを強化してまいります。

当事業年度の業績の見通しについては、分離プラン型料金体系の開始により市場の活性化が見込まれるものの、その動向を注視する必要があるため、期初の予想から変更しておりません。

売上高	1,255 億円	(前年度比 4%減)
経常利益	54 億円	(前年度比 4%減)
当期純利益	30 億 50 百万円	(前年度比 5%減)

(2) 財政状態に関する分析

1) 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末より4億69百万円減少し、170億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、23億79百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

これは、税引前中間純利益を30億41百万円計上したことのほか、入金等による売上債権および未収入金の減少などの資金増加要因が仕入債務および未払費用の減少、法人税等の支払などによる資金減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、前年同期比では、主に法人税等の支払増加により、2億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、24億85百万円(前年同期比1,441.2%増)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得を行ったことによるものであります。

前年同期比においても、投資有価証券の取得による支出により、23億24百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、3億63百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

これは、主に第35期期末配当金の支払いによるものです。

前年同期比での支出増加要因は、1株当たり配当金の増額によるものであります。

2) 次期の見通し

平成20年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と同額の175億円を見込んでおります。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を48億円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出を40億円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出を8億円見込んでいることによります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期 中間期
自己資本比率	40.0%	44.5%	42.5%	43.0%	53.6%
時価ベースの自己資本比率	104.8%	61.9%	60.7%	52.5%	50.8%

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤の確立と事業拡大のための内部留保の充実とともに、株主尊重・重視を重要事項と位置付け、安定配当を旨としながら、配当性向水準も考慮に入れて決定しております。内部留保資金の使途につきましては、今後の発展が期待されるFMC関連市場への対応や、モバイルソリューション事業などモバイル価値の創造に向けた新領域への業容拡大、販売チャネルの拡充、品質管理、人材育成などに投入する方針であります。

上記の基本方針を踏まえて、当中間会計期間の中間配当金につきましては、1株につき27円50銭とさせていただきます。

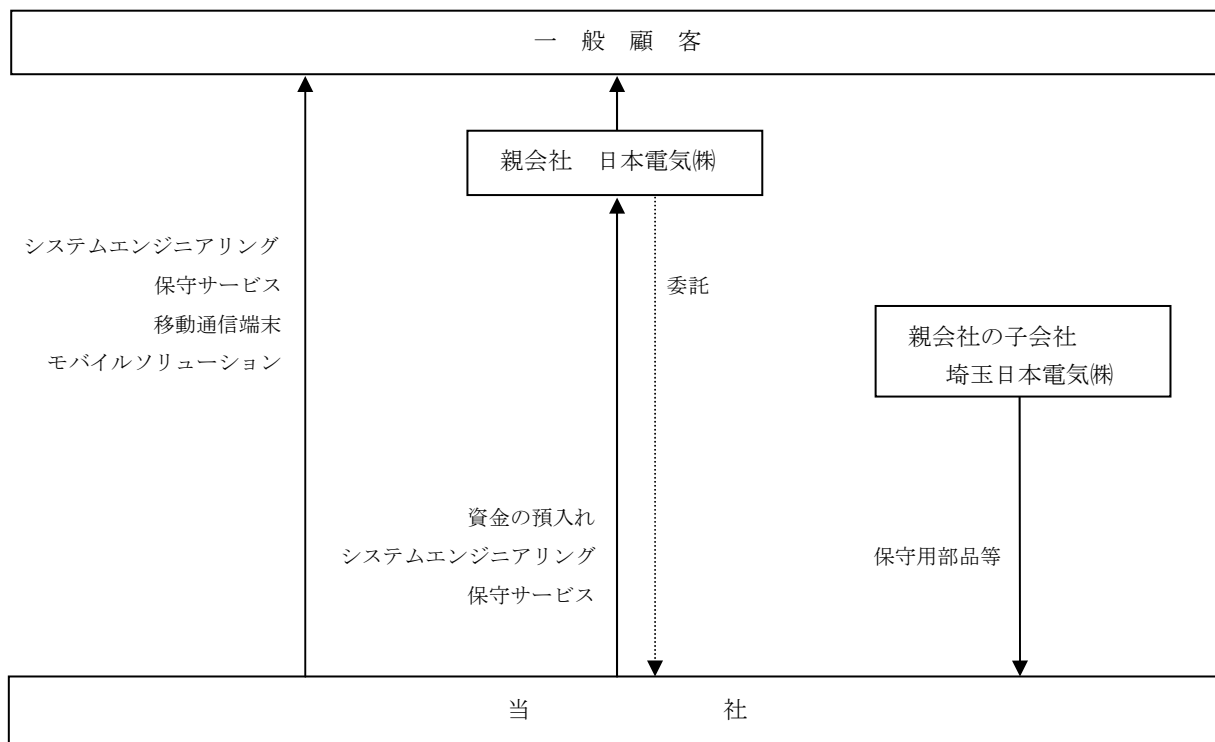
また、当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり27円50銭とし年間配当55円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社は親会社である日本電気㈱を中核とした企業集団である日本電気㈱グループに属しております。日本電気㈱グループは、コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を行っており、その主要なオペレーティング・セグメントは「IT/NWソリューション事業」、「モバイル/パーソナルソリューション事業」および「エレクトロニクス事業」であります。当社は、この中の「IT/NWソリューション事業」および「モバイル/パーソナルソリューション事業」に属し、通信機器、とりわけ携帯電話に代表される移动通信分野に係る事業を行っております。

当社の企業集団は、当社、日本電気㈱、関連当事者1社で構成されております。

当社の企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における関係会社の状況から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題については、平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nec-mobiling.com>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do?method=init>

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		第36期 中間期 (平成19年9月30日)		前年同期比 増減	第35期 (平成19年3月31日)		当期 増減
	第35期 中間期 (平成18年9月30日)		金額	構成比		金額	構成比	
(資産の部)		%		%			%	
I 流動資産	43,867	85.1	42,224	80.8	△1,643	54,001	87.3	△11,777
現金及び預金	11,970		11,033		△937	11,501		△468
受取手形	2		5		3	1		4
売掛金	14,959		13,192		△1,767	19,545		△6,353
たな卸資産	4,949		4,486		△463	4,914		△428
未収入金	6,372		6,191		△181	10,227		△4,036
関係会社預け金	4,000		5,000		1,000	5,001		△1
繰延税金資産	995		862		△133	1,181		△319
その他	712		1,461		749	1,635		△174
貸倒引当金	△92		△6		86	△4		△2
II 固定資産	7,699	14.9	10,034	19.2	2,335	7,831	12.7	2,203
有形固定資産	1,164	2.2	1,278	2.4	114	1,304	2.1	△26
無形固定資産	1,371	2.7	1,569	3.0	198	1,588	2.6	△19
投資その他の資産	5,164	10.0	7,187	13.8	2,023	4,939	8.0	2,248
投資有価証券	-		3,107		3,107	987		2,120
繰延税金資産	1,299		1,157		△142	1,285		△128
その他	3,904		2,962		△942	2,704		258
貸倒引当金	△39		△39		-	△37		△2
資産合計	51,566	100.0	52,258	100.0	692	61,832	100.0	△9,574
(負債の部)								
I 流動負債	23,022	44.6	20,463	39.2	△2,559	31,603	51.1	△11,140
支払手形	387		354		△33	437		△83
買掛金	10,592		8,999		△1,593	15,632		△6,633
未払法人税等	953		835		△118	1,637		△802
未払費用	9,324		8,966		△358	12,487		△3,521
その他	1,766		1,309		△457	1,410		△101
II 固定負債	3,556	6.9	3,773	7.2	217	3,656	5.9	117
退職給付引当金	3,334		3,539		205	3,434		105
預り保証金	222		234		12	222		12
負債合計	26,578	51.5	24,236	46.4	△2,342	35,259	57.0	△11,023

科 目	期 別		第36期 中間期 (平成19年9月30日)		前年同期比 増減	第35期 (平成19年3月31日)		当期 増減
	第35期 中間期 (平成18年9月30日)		金額	構成比		金額	構成比	
(純 資 産 の 部)								
I 株 主 資 本	25,007	48.5	27,972	53.5	2,965	26,588	43.0	1,384
資 本 金	2,371	4.6	2,371	4.5	-	2,371	3.8	-
資 本 剰 余 金	2,707	5.3	2,707	5.2	-	2,707	4.4	-
資 本 準 備 金	2,707		2,707		-	2,707		-
利 益 剰 余 金	19,929	38.6	22,894	43.8	2,965	21,510	34.8	1,384
利 益 準 備 金	21		21		-	21		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	19,908		22,873		2,965	21,489		1,384
別 途 積 立 金	17,860		20,260		2,400	17,860		2,400
繰 越 利 益 剰 余 金	2,048		2,613		565	3,629		△1,016
自 己 株 式	-	-	△0	△0.0	-	△0	△0.0	-
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△19	△0.0	50	0.1	69	△15	△0.0	65
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△19	△0.0	50	0.1	69	△15	△0.0	65
純 資 産 合 計	24,988	48.5	28,022	53.6	3,034	26,573	43.0	1,449
負 債 純 資 産 合 計	51,566	100.0	52,258	100.0	692	61,832	100.0	△9,574

② 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第35期 中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		第36期 中間期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		増減		第35期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%		%		%
I 売 上 高	59,664	100.0	60,210	100.0	546	0.9	130,253	100.0
II 売 上 原 価	52,709	88.3	53,135	88.2	426		115,913	89.0
売上総利益	6,955	11.7	7,075	11.8	120	1.7	14,340	11.0
III 販売費及び一般管理費	4,624	7.8	4,111	6.9	△513		8,735	6.7
営業利益	2,331	3.9	2,964	4.9	633	27.2	5,605	4.3
IV 営業外収益	63	0.1	95	0.2	32		154	0.1
V 営業外費用	98	0.2	18	0.0	△80		118	0.1
経常利益	2,296	3.8	3,041	5.1	745	32.5	5,641	4.3
VI 特別利益	312	0.5	-	-	△312		312	0.2
VII 特別損失	308	0.4	-	-	△308		320	0.2
税引前中間(当期)純利益	2,300	3.9	3,041	5.1	741	32.2	5,633	4.3
法人税、住民税及び事業税	998	1.7	892	1.5	△106		2,597	2.0
法人税等調整額	△11	△0.0	403	0.7	414		△186	△0.2
中間(当期)純利益	1,313	2.2	1,746	2.9	433	33.0	3,222	2.5

③ 中間株主資本等変動計算書

第35期 中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年3月31日残高	2,371	2,707	21	16,460	2,461	18,942	24,020	△26	23,994
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)	-	-	-	1,400	△1,400	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△327	△327	△327	-	△327
中間純利益	-	-	-	-	1,313	1,313	1,313	-	1,313
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	7	7
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1,400	△413	987	987	7	994
平成18年9月30日残高	2,371	2,707	21	17,860	2,048	19,929	25,007	△19	24,988

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第36期 中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益剰 余金				
平成19年3月31日残高	2,371	2,707	21	17,860	3,629	21,510	△0	26,588	
中間会計期間中の変動額									
別 途 積 立 金 の 積 立	-	-	-	2,400	△2,400	-	-	-	
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△362	△362	-	△362	
中 間 純 利 益	-	-	-	-	1,746	1,746	-	1,746	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	2,400	△1,016	1,384	-	1,384	
平成19年9月30日残高	2,371	2,707	21	20,260	2,613	22,894	△0	27,972	

	評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成19年3月31日残高	△15	26,573
中間会計期間中の変動額		
別 途 積 立 金 の 積 立	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	△362
中 間 純 利 益	-	1,746
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	65	65
中間会計期間中の変動額合計	65	1,449
平成19年9月30日残高	50	28,022

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本 準備金		その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				別途 積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日残高	2,371	2,707	21	16,460	2,461	18,942	-	24,020	
当事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)	-	-	-	1,400	△1,400	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△327	△327	-	△327	
剰余金の配当	-	-	-	-	△327	△327	-	△327	
当期純利益	-	-	-	-	3,222	3,222	-	3,222	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0	△0	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,400	1,168	2,568	△0	2,568	
平成19年3月31日残高	2,371	2,707	21	17,860	3,629	21,510	△0	26,588	

	評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年3月31日残高	△26	23,994
当事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)	-	-
剰余金の配当(注)	-	△327
剰余金の配当	-	△327
当期純利益	-	3,222
自己株式の取得	-	△0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	11	11
当事業年度中の変動額合計	11	2,579
平成19年3月31日残高	△15	26,573

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第35期 中間期	第36期 中間期	増減	第35期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	2,300	3,041	741	5,633
減価償却費	338	387	49	671
貸倒引当金の増加(△減少)額	-	4	4	△90
退職給付引当金の増加額	74	62	△12	144
受取利息及び配当金	△52	△88	△36	△120
支払利息	0	0	-	1
為替差損	1	0	△1	2
有形固定資産廃棄損	41	9	△32	52
無形固定資産廃棄損	42	0	△42	50
有形固定資産評価損	9	5	△4	3
無形固定資産評価損	1	-	△1	-
営業譲渡益	△312	-	312	△312
減損損失	245	-	△245	258
売上債権の減少額	5,458	6,349	891	872
たな卸資産の(△増加)減少額	△143	346	489	△108
未収入金の減少(△増加)額	1,827	4,037	2,210	△2,028
仕入債務の(△減少)増加額	△4,889	△6,688	△1,799	258
未払費用の(△減少)増加額	△558	△3,521	△2,963	2,605
未払消費税等の(△減少)増加額	△96	125	221	△170
預り金の減少額	△149	△77	72	△156
その他	△165	△15	150	264
小計	3,972	3,976	4	7,829
利息及び配当金の受取額	52	88	36	120
利息の支払額	△0	△0	-	△1
法人税等の支払額	△1,445	△1,685	△240	△2,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,579	2,379	△200	5,580
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△123	△256	△133	△577
無形固定資産の取得による支出	△261	△306	△45	△941
営業譲渡に伴う収入	226	88	△138	226
投資有価証券の取得による支出	-	△2,010	△2,010	-
その他	△3	△1	2	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	△2,485	△2,324	△1,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△327	△363	△36	△653
自己株式の取得による支出	-	-	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327	△363	△36	△653
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0	1	△2
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	2,090	△469	△2,559	3,621
VI 現金及び現金同等物期首残高	13,880	17,501	3,621	13,880
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	15,970	17,032	1,062	17,501

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	第36期 中間期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	第35期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 … 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 構築物 8～21年 機械及び装置 9年、18年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 … 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 … 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 構築物 8～21年 機械及び装置 9年、18年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 … 定額法 同左</p>	<p>有形固定資産 … 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 構築物 8～21年 機械及び装置 9年、18年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 … 定額法 同左</p>

なお、上記固定資産の減価償却の方法以外は、最近の半期報告書（平成18年11月17日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>第36期 中間期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕</p>	<p>第35期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>第36期 中間期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕</p>
<p>—————</p>	<p>「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は981百万円であります。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

第35期 中間期 (平成18年9月30日)	第36期 中間期 (平成19年9月30日)	第35期 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は1,745百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,241百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,846百万円であります。
2 関係会社預け金 手元資金のリスク分散及び日本電気㈱グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。	2 関係会社預け金 同左	2 関係会社預け金 同左
3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 支払手形 30百万円	3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 支払手形 21百万円	3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。 支払手形 77百万円

(中間損益計算書関係)

第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	第36期 中間期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	第35期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9百万円 受取配当金 44	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36百万円 受取配当金 51	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32百万円 受取配当金 87
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 固定資産廃棄損 82 固定資産評価損 10	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 固定資産廃棄損 9 固定資産評価損 5	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1百万円 固定資産廃棄損 102
3 特別利益 営業譲渡益 312百万円	3 _____	3 特別利益 営業譲渡益 312百万円
4 特別損失 減損損失 245百万円 営業譲渡関連費用 63	4 _____	4 特別損失 減損損失 258百万円 営業譲渡関連費用 62
5 減価償却実施額 有形固定資産 148百万円 無形固定資産 187	5 減価償却実施額 有形固定資産 141百万円 無形固定資産 243	5 減価償却実施額 有形固定資産 294百万円 無形固定資産 371

第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	第36期 中間期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	第35期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																				
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、原則として管理会計上の区分ごとに資産のグループ化を行っており、収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当中間会計期間においては、当該減少額を特別損失として245百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">移動通信システム関連設備</td> <td rowspan="2">横浜市</td> <td>建物・機械及び装置・工具器具及び備品</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は7.25%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	移動通信システム関連設備	横浜市	建物・機械及び装置・工具器具及び備品	208	ソフトウェア他	37	6	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、原則として管理会計上の区分ごとに資産のグループ化を行っており、収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当事業年度においては、当該減少額を特別損失として258百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">移動通信システム関連設備</td> <td rowspan="2">横浜市</td> <td>建物・機械及び装置・工具器具及び備品</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は7.25%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	移動通信システム関連設備	横浜市	建物・機械及び装置・工具器具及び備品	209	ソフトウェア他	49
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																			
移動通信システム関連設備	横浜市	建物・機械及び装置・工具器具及び備品	208																			
		ソフトウェア他	37																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																			
移動通信システム関連設備	横浜市	建物・機械及び装置・工具器具及び備品	209																			
		ソフトウェア他	49																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期 中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	-	-	14,529
合計	14,529	-	-	14,529

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	327	22.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	327	利益剰余金	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

第36期 中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	-	-	14,529
自己株式				
普通株式	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	362	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	400	利益剰余金	27.50	平成19年9月30日	平成19年12月3日

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	-	-	14,529
自己株式				
普通株式 (注)	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	327	22.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	327	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	362	利益剰余金	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	第36期 中間期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	第35期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,970百万円 関係会社預け金勘定 4,000 現金及び現金同等物 <u>15,970</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,033百万円 有価証券勘定 999 関係会社預け金勘定 5,000 現金及び現金同等物 <u>17,032</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 11,501百万円 有価証券勘定 999 関係会社預け金勘定 5,001 現金及び現金同等物 <u>17,501</u>

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

第35期 中間期 (平成18年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	8	9	1
そ の 他	1,005	972	△33
合 計	1,013	981	△32

第36期 中間期 (平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	8	8	0
そ の 他	3,015	3,099	84
合 計	3,023	3,107	84

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 コマーシャルペーパー	999
合 計	999

第35期 (平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	8	11	3
そ の 他	1,005	976	△29
合 計	1,013	987	△26

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券 コマーシャルペーパー	999
合 計	999

(デリバティブ取引関係)

第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	第36期 中間期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	第35期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
当社は、デリバティブ取引は行って おりませんので、該当事項はありませ ん。	同左	同左

(持分法損益等)

第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	第36期 中間期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	第35期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
該当事項はありません。	同 左	同 左

(ストック・オプション等関係)

第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	第36期 中間期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	第35期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
該当事項はありません。	同 左	同 左

(1株当たり情報)

第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	第36期 中間期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	第35期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,719.83円 1株当たり中間純利益 90.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、新株予約権付社 債等潜在株式がないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,928.62円 1株当たり中間純利益 120.19円 同 左	1株当たり純資産額 1,828.94円 1株当たり当期純利益 221.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、新株予約権付社 債等潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 中間期 (平成18年9月30日)	第36期 中間期 (平成19年9月30日)	第35期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,988	28,022	26,573
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末普通株式の数 (株)	14,529,400	14,529,384	14,529,384

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	第36期 中間期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	第35期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	1,313	1,746	3,222
期中平均株式数(株)	14,529,400	14,529,384	14,529,399

(重要な後発事象)

第35期 中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	第36期 中間期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	第35期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
該当事項はありません。	同 左	同 左

(2) その他

平成19年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………400百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………27円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

平成19年9月中間決算 補足資料

(単位:百万円)

	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	前年同期比 増減率	平成20年3月期 通期予想	前期比 増減率
売上高	59,664	60,210	0.9%	125,500	△4%
営業利益 (対売上高比)	2,331 (3.9%)	2,964 (4.9%)	27.2%	5,300 (4.2%)	△5%
経常利益 (対売上高比)	2,296 (3.8%)	3,041 (5.1%)	32.5%	5,400 (4.3%)	△4%
中間(当期)純利益 (対売上高比)	1,313 (2.2%)	1,746 (2.9%)	33.0%	3,050 (2.4%)	△5%
1株当たり中間(当期)純利益(円)	90.39円	120.19円	—	209.92円	—
1株当たり中間(年間)配当金(円)	22.50円	27.50円	—	55.00円	—
配当性向(%)	24.9%	22.9%	—	26.2%	—
総資本回転率(回)*	2.21回	2.11回	—	2.02回	—
総資本経常利益率(%)*	8.5%	10.7%	—	8.7%	—
自己資本当期純利益率(%)*	10.7%	12.8%	—	11.0%	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,579	2,379	△7.8%	4,800	△14%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161	△ 2,485	—	△ 4,000	—
フリー・キャッシュ・フロー	2,418	△ 106	—	800	△81%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 327	△ 363	—	△ 800	—
研究開発費	140	10	△92.9%	60	△80%
従業員数(人)	1,125人	1,034人	—	1,070人	—

* 平成18年9月中間期、平成19年9月中間期については、年額換算しております。

事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位:百万円)

		平成18年9月 中間期		平成19年9月 中間期		前年同期比 増減率	平成20年3月期 通期予想		前期比 増減率
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
		モバイルセールス事業	売上高 営業利益 (営業利益率)	47,342 869 (1.8%)	79.3% 37.3%	49,918 871 (1.7%)	82.9% 29.4%	5.4% 0.2%	107,000 1,790 (1.7%)
モバイルインテグレーション&サポート事業	売上高 営業利益 (営業利益率)	12,322 1,462 (11.9%)	20.7% 62.7%	10,292 2,093 (20.3%)	17.1% 70.6%	△16.5% 43.2%	18,500 3,510 (19.0%)	14.7% 66.2%	△27% 4%
合計	売上高 営業利益 (営業利益率)	59,664 2,331 (3.9%)	100.0% 100.0%	60,210 2,964 (4.9%)	100.0% 100.0%	0.9% 27.2%	125,500 5,300 (4.2%)	100.0% 100.0%	△4% △5%